



✧ 研究会報告 ✧

『東アジアの租界とメディア空間』研究会

東アジアの租界とメディア空間

開催日：2013年10月18日、12月18日、2014年4月18日
場所：神奈川大学横浜キャンパス 21号館405会議室

大里 浩秋 (非文字資料研究センター 研究員)
内田 青蔵 (非文字資料研究センター 研究員)

2013年10月18日の研究会

1 大里浩秋氏「東亜同文会の資料中の租界関連の記事」

この時の内容に若干の資料を追加して報告したのが、2014年2月15日の第3回公開研究会における大里報告なので、そちらでまとめて内容の紹介をしたい。

2 孫安石氏「Legendary Sin Cities: Paris, Berlin and Shanghaiの上海部分の検討」

このドキュメンタリー・フィルムは、第一次世界大戦と第二次世界大戦の間、パリとベルリン、そして上海は、資本主義の成熟した都市文化が妖艶な輝きを見せた時代であったという設定の下に、欧米の人にとって「冒険家の楽園」と呼ばれた上海の都市生活を紹介するものであった。番組のなかで、上海の夜の生活をナイトクラブやダンスホールなどを通して紹介したり、パスポートを必要としない租界という聖域が、青幫、紅幫などと呼ばれた中国の秘密社会と結託したり、時には警察までを巻き込む悪の巣窟と化す場面が紹介された。しかし、この暗黒面について、Policing Shanghai, 1927-1937 (Berkeley: University of California Press, 1995)の著書をもつフレデリック・ウェイクマン (F. Wakeman) 教授のコメントが加わることで、中国社会の深層を理解するためには光と影の部分をとらえる必要があることが、我々視聴者にも確実に伝わってくる。

2013年12月18日の研究会

この回の研究会では、3名の報告があった。王宗瑜氏 (四川外国語大学) からは、「詩情と市場 - 明治・大正時代の対四川調査」と題して発表があり、近藤恒弘氏 (個人収集家) からは「神奈川大学に寄贈した天津関係絵はがきについて」というテーマで発表があった。近藤氏の報告については、本ニューズレター「公開研究会報告」で紹介することとし、ここでは、内田青蔵氏「横浜居留地のメインストリート日本大通りの成立過程について

- 幕末から震災復興期まで」について報告する。

横浜居留地は、都市計画的観点から、神戸居留地と同様に欧米の近代的な考え方をいち早く導入したとして高く評価されている。日本の開国は、嘉永6 (1854) 年の日米和親条約から始まり、安政5 (1858) 年の安政5か国条約 (5ヶ国修好通商条約) から国際貿易も開始された。開港場の開設にあたっては、日本側は日本人と諸外国人との接触による問題が生じることを危惧し、安政6 (1859) 年に東海道から少し離れた横浜が開港場とされた。そして、外国人と日本人の接触を避ける目的から、横浜居留地は長崎の出島のように本土から隔離された閉鎖的な街として計画され、居留地と本土の行き来する人々をコントロールすることをめざした。その際、この孤立した町には日本人商人エリアを設け、居留地内だけで外国人と日本人の間で事業が可能となるように計画されていたのである。こうした計画は、他の居留地にはない横浜居留地の最大の特徴であった。

さて、こうした独特の特徴を有していた横浜居留地の様子を現在に伝えているもののひとつに、日本大通りがある。この横浜居留地のメインストリートは、かつての日本人町と外国人町の境界線であり、居留地の発展とともに重要な道路として整備された。ただ、この日本大通りは、最初の横浜居留地の計画段階から用意されたものではなく、日本人側と外国人側の町づくりの交渉の過程で慶応2 (1866) 年の「第3回地所規則」で謳われ、誕生したものであった。そこで、幕末から居留地が条約改正で全廃される明治32 (1899) 年までの横浜居留地の様子を描いた地図という非文字資料を中心に、日本大通りの誕生の過程を整理し、併せて横浜居留地の変遷過程を概観することにした。

本発表では、定説として知られる日本大通り完成明治12年説とは異なり、地図から見ると東西の波止場の中央に位置する中央道路が徐々に整備され、明治3 (1870)

年には公園予定地と連結され、居留地の重要な骨格をなす道路として姿を現している様相が看取されることを指摘した。また、日本大通りの計画の進展とともに、道路正面には海への視界を遮るように税関施設が置かれ、明治18（1885）年には日本大通りの海側正面に横浜税関が置かれたが、こうした配置計画は、見方によれば税関という貿易行為の取り締まりを強調する場への変化を意味するものともいえ、日本大通りが、当初の日本人町と外国人町の防火分離帯という役割よりも、貿易行為の管理を強調する役割りを担っていたとも考えられることを指摘した。

2014年4月18日の研究会

1 斎藤多喜夫氏（横浜居留地研究会）「横浜の外国人居留地—上海租界との比較を念頭に」

冒頭に、西洋諸国が東洋に進出する際の文化的バックボーンとしてキリスト教信仰があり、これを信仰しない世界を「未開」・「野蛮」と断じ、そうした世界に自らの進んだ文明を分け与えることが義務だと西洋人は考えていた。そして、中国や日本を含む未開国とは不平等条約を結び特権を得ると共に、それらの国を文明化させることを使命とし、他方野蛮人に対しては、植民地体制を敷くことに躊躇しなかったと述べた。

続いて本題に入り、上海の租界が成立し、その拡張と居留民による街づくりが始まってまもなく、工部局による自治が行われていく経過が報告された。さらに横浜居留地については、開港場の場所を巡って、幕府には横浜、外国側には神奈川宿に置く案があり、それらに対立した後、仮居留地が横浜に置かれた。その後、いくつかのトラブルを経て原居留地が成立し、さらに拡張と整備を幕府が行うこともあり、その間に外国側からは上海租界型の自治の獲得が主張されたが、結局は自治権は自ら取り下げた経過が詳述された。また、横浜では、御雇外国人による交通・都市基盤の整備が効果的に行われたことが説明された。

斎藤氏は随所で上海の租界と横浜居留地を比較しながら説明されたが、その多くをここでは割愛し、まとめの部分を取り上げる。それは、政府の関与が、上海の場合は薄いものに対し、横浜の場合は細部にまで関与した、外国の関わり方は、上海の場合はイギリス領事と英国系巨大商社が核になったのに対し、横浜の場合は、他国籍かつ中小の商社が多く関わった、外国からの技術移転は上海は消極的で横浜は積極的だった、自治に関しては、上

海では居留民の自治が発展したのに対し、横浜では実現しなかった、都市形成は、上海では租界が核になったのに対し、横浜では居留地は核の一つに過ぎず、日本人居住区でも展開された、というものである。

2 津久井弘光氏（元青森県立田名部高校教諭）「漢口と日本人居留民」概略

津久井氏は、近代における日本人の武漢への関わり方の歴史について、長年にわたって資料を集めては、それをいくつかの論考にまとめてこられた方であり、日本が中国に置いた租界について調べている我々としては、漢口の日本租界、およびその周辺地区での日本人の動きについて概括的に紹介していただければとお願いし、それに応えていただいたのが本報告である。18ページにわたる詳細なレジュメに基づき、漢口日本租界の開設から時間の順に話された内容を、ごくかいつまんで紹介する。

漢口日本租界は、1896年漢口日本居留地取極書に調印し、1898年に開設した。当初日本人の数は数十人止まりだったが、1905年の日露戦争後は500人を超えるまでに増えた。同年、水野幸吉が領事として赴任してから準備が進み、1907年に漢口居留民団が設立された。また、商工業従事者の団体も1905年に漢口日本商業者組合規則を公布、数度の変遷を経て1920年に漢口日本商業会議所の結成となった。この団体の主体がいわゆる会社派であったのに対し、いわゆる土着派（長期間住みついた小売店経営者）は1931年に日本人商工聯合会を作っている。

こうした経過を述べる際、津久井氏は漢口日本租界およびその周辺に作った日本人経営の企業について、その数や従業員数を表にまとめて示し、漢口日本郵便局、漢口銀行、警察署などの成り立ちにも触れた。また、何度か起こった現地住民による排日運動の展開について触れ、例えば、1928年済南事件発生の際の漢口・武昌における運動の様子、同年中に起こった、車夫が日本の陸戦隊機関銃車と衝突して死亡した事件（水杏林事件）に対する地元を挙げての抗議行動について説明した。さらに、1937年に日中戦争が始まり、居留民の総引き揚げが行われる前の漢口在留邦人名簿（漢口居留民団作成の）によって、年齢別や出身県別、職業別などの統計を作成して、その時期漢口に住んでいた日本人の諸傾向を明らかにし、その後の日本軍占領期と敗戦後1946年までの居留民数の変遷についても触れることで、開設時期から敗戦までの人口の変化を追うことが出来るようにした。